

知的障害のある児童の適応行動と 個人内プロフィールに関する検討

—小学生段階6年間による縦断的分析—

山口 遼	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
橋本 創一	東京学芸大学特別支援教育・教育臨床サポートセンター
井上 剛	東京学芸大学付属特別支援学校
田中 里実	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
熊谷 亮	福岡教育大学障害学生支援センター
杉岡 千宏	福岡教育大学教育学部
李 受眞	浜松学院大学現代コミュニケーション学部
渡邊 貴裕	順天堂大学スポーツ健康科学部
尾高 邦生	順天堂大学スポーツ健康科学部

要 旨：本研究は、児童期知的障害児の適応行動の発達、個人内プロフィールの類型化について検討することを目的とし、32名の新版 S-M 社会生活能力検査の結果を用いて縦断的研究を行った。その結果、適応行動の発達について、入学時点の社会生活指数は卒業までおおそ変動しないこと、生活年齢に対して一定の割合で適応行動は獲得されることが分かった。学年上昇による各領域の発達は異なり、「身辺自立・移動・作業・自己統制」は良好な一方で、「意志交換・集団参加」は比較的緩やかな発達を示した。また、学年が上がるにつれて、領域間の発達の差は広がった。また、「身辺自立」「移動」「作業」「意志交換」「自己統制」の“獲得”には、障害特性による差はなく児童自身の精神年齢(知的発達段階)や個人差に依るところが大きいと示唆された。個人内プロフィールについては課題が残り、社会生活年齢水準ごとに対象児をグルーピングした上での検討が求められる。

Key Words： 知的障害、適応行動、縦断的研究

● I. 問題と目的

知的障害児への教育・支援の重要な要素の一つとして適応行動の獲得と改善が挙げられる。これは、知的障害児・者に対して、日常生活を送る上で適応能力が成功の鍵になるという指摘(Hill & Bruiniks, 1984)^①等を端緒として、知的機能重視の風潮から適応行動を含めた両者を重視する気運へと是正されたことが一因とされる。具体的には、1992年にアメリカ精神遅滞学会(現アメリカ知的・発達障害協会)は『精神遅滞 第9版』にて、適応行動を「概念的・社会的・実用的な10の適応スキル」と整理し、適応行動の制約について基準を示した。また

『国際疾病分類 第10版』にて、知的障害を一般的な知的水準に寄与する能力以外にも社会的な能力障害によって特徴付けられると規定されている。適応行動の獲得と改善にあたっては、適切なアセスメントをふまえ、知的障害児本人にとって必要なサポート・レベルに則り計画を立案、実行することが求められる。

知的障害児・者の適応行動の研究は当初、適応スキルや社会性を測る尺度ではなく、発達検査の一部の下位検査を用いることで部分的に検証されてきた。海外においては、Dicks-Mireaux(1972)^②が Gesell 発達尺度を用いて、生後16から78週までのダウン症児に対して発達を縦断的に評価した。その結果、「社会性」において、健常児と比較して16週目で既に遅

滞を示し、52週目以降は低下減少が顕著であることを示した。また、領域間差については78週まで認められず、同様な変化を辿ることを報告した。一方で、Fisher, Share, and Koch(1964)⁹⁾は同尺度で、「社会性」は「運動」と同様に生後半年(72週)を過ぎると加齢に伴う遅滞が顕著になることを示したが、言語の領域の方がより遅滞していることを報告した。1980年後半頃より、Vineland Adaptive Behavior Scales (Sparrow, Balla, & Cicchetti, 1985²⁴⁾；以下VABS)が誕生し、多領域との比較によって相対的な発達の検証から、適応スキル・社会性に関する下位尺度ごとにその発達の特徴について検討されてきた。Loveland and Kelley(1991)¹⁵⁾はVABSを用いて、MAを一致させたダウン症あるいは自閉症スペクトラムのある未就学児に対して適応スキルを評価した。その結果、自閉症スペクトラム群と比較してダウン症群の方が高く、両群の発達について就学前早期から異なることが示唆された。Loveland and Kelley(1988)¹⁴⁾は同尺度で、ダウン症あるいは自閉症スペクトラムのある青年に対して適応スキルを評価した。その結果、言語性MAを一致させた両群において適応スキルに差は見られなかった。ダウン症群においては年齢上昇により適応スキルも上昇したが、自閉症スペクトラム群においては変化しなかった。また、ダウン症群において適応スキルは言語性MAや非言語性MAに追従して上昇したが、自閉症スペクトラム群においては非言語性MAに比較して適応スキル、なかでもコミュニケーションや社会性において遅滞が確認された。Dykens, Hodapp, & Evans(1994)⁹⁾はVABSを用いて、1歳から11歳半までのダウン症児を対象に適応スキルの発達について横断的に検討した。その結果、「日常生活」や「社会性」に比べて、「コミュニケーション」が著しく欠如していることがわかった。コミュニケーションの下位尺度においては、特に24カ月以上で「表現言語」が「受容言語」に比べて有意に低くなった。適応スキルに関して、1歳から6歳までは年齢上昇に応じてスキルも有意に上昇したが、7歳以上になると年齢と適応スキルの間に関連は認められなかった。一方で、幼児期においては個人差が大きく、すべてのダウン症児において幼児期中期に適応スキルの発達が停滞するわけではなく、早期介入プログラムの影響が示唆された。また、Rondal et al(1999)¹⁹⁾やHodapp(2006)⁹⁾はダウン症群の適応スキルの発達について知

的発達や学習内容の獲得レベルよりも高く、年齢とともに増加することを示した。Santo & Serafino(2011)²²⁾はVABSを用い、IQや年齢との相関について検討した。その結果、VABSの「コミュニケーション」「社会性」についてはIQとの相関は低いものの有意であり、「日常生活」と「運動」について相関はみられなかった。また、「コミュニケーション」「日常生活」「運動」は年齢と有意に相関していると示した。つまり、年齢の上昇とともに「日常生活」や「運動」は比較的良好に発達し、次いで「コミュニケーション」、「社会性」と順に発達していくものと考えられる。Boucher, Bigham, Mayes, & Muskett(2008)²⁾は自閉症スペクトラムのある知的障害は、知的障害のみ自閉症スペクトラムのみでは見られない行動を示し、スキルの獲得に課題及び欠落があると示している。他にも、VABSを用いた研究は散見されるが、その多くは知的障害のない自閉症スペクトラムに主眼を置いて論じているものが多い(Adrienne, Helen, Jennifer & Nancy, 2009¹⁾など)。

日本においても知的障害児・者の適応行動の研究は海外と同様な流れを汲み、発達検査の一部の下位検査を用いることで検証されてきた。その後、日本の社会的文化的背景をふまえた各尺度を用いて研究が進められた。建川(1967)²⁶⁾はダウン症群について「愛嬌がある」「人懐っこい」「優しい」など適応的な行動スキルを持っていると示した。他にも菅野・玉井・橋本・小島(2013)¹³⁾が児童期のダウン症児について、友達との交流を好み、問題行動が少なく適応は良好であるものの、彼らへの対応方法や生活環境によっては友達への不適切な関わり方や遊び方の常同化・固定化などの問題行動も見られると述べている。津守式乳幼児発達検査を用いた幼児期の発達の発達の特徴についての検討では、3歳ごろまでは領域間の差はなく比較的良好な発達を示すが(藤田・小田, 1974⁶⁾；岡崎・池田, 1985¹⁸⁾；若松・藤田・榎本・伊藤；1990²⁸⁾)、3歳以降から徐々に領域間差が生じ、その結果むしろ社会性は遅滞する傾向が報告されている(池田, 1974¹¹⁾；菅野・池田・上林・大城・橋本・岡崎, 1987¹²⁾)。S-M 社会生活能力検査を用いた研究では、ダウン症群の児童期の発達の発達の特徴について、鈴木・小林・池田・菅野・橋本・細川(1997)²⁵⁾が「自己統制」「身辺自立」が比較的良好に発達するのに対して、「意志交換」「集団参加」「移動」で遅滞が目立つことを示した。また、細川・菅野・橋本・池田(1992)¹⁰⁾は「意志

交換」「自己志向性」「友達との関係」「集団参加」に関する問題行動が多くみられることを指摘した。自閉症スペクトラム群の幼児期の発達的特徴について、畑中(1994)⁷⁾は「作業」が相対的に高いことを指摘しており、中村(1985)¹⁶⁾は「身辺自立」「移動」「作業」は比較的高く、「意志交換」「集団参加」「自己統制」は低いことを明らかにしている。また、児童期の発達的特徴についての検討では、中塚・大向・赤尾・木村・岩井(1997)¹⁷⁾が「身辺自立」「移動」「作業」の能力は相対的に高いこと、「意志交換」「集団参加」「自己統制」は比較的低く、その中でも「集団参加」は最も低いことを示している。

このように近年の知的障害児・者の適応行動の発達に関する研究は、その特徴についてある年齢期における示唆が得られたものの、全ての年齢期を検討しているとはいえ蓄積は浅い。また特徴が、個人内プロフィールとしてどう類型化されるか、それが知的障害児・者の成長に伴ってどのように変化されるのかといった検討はされていない。時間経過に伴う各領域の変化や成長・衰退といった観点から、斎藤(2002)²¹⁾による縦断的研究があるが、いずれも知能指数の経年変化を検討しているものであり適応行動の発達や個人内プロフィールについては迫っていない。

そこで、本研究では、特別支援学校小学部に在籍する知的障害のあるダウン症あるいは自閉症スペクトラム児童を対象に小学部に在籍する6年間の縦断的变化を新版 S-M 社会生活能力検査で査定し、児童期における知的障害児の適応行動がどのように変化するのか、また個

人内プロフィールの類型化とその変化について検討することを目的とする。知的障害特別支援学校には、知的障害のあるダウン症児や自閉症スペクトラム児が多く在籍しており、彼らへ適切な支援・指導を提供するためには“ダウン症”“自閉症スペクトラム”といった個々単一の発達的特徴を捉えるだけでなく、それらがどう違うのかといった視点をもつことがより具体的のある支援・指導が展開できるだろう。また、横断的研究による知見との整合性を確認する縦断的研究は期されており、日々成長する彼らへの支援方法を構築していく上での一助となると考えられる。

II. 方法

1. 調査時期・対象

200X年から200X+13年の期間、年1回4-5月期に、東京都のA知的障害特別支援学校小学部に在籍し6年間同意が得られた児童32名を調査対象とした。詳細をTable 1に示す。

2. 調査手続き・課題

本研究は、学校長に研究目的と調査の内容を説明し、教師と児童の保護者に依頼書の配布と研究協力を依頼した。研究協力と発表への承諾は毎年得ている。調査課題の実施について、新版 S-M 社会生活能力検査を児童の担任教師に調査用紙への記入を依頼した。調査用紙に記入後、著者らが結果を算出した。他に、知的発達程度の判定に用いるため田中ビネー知能検査

Table 1 対象児の属性と人数・知能指数

		学年					
障害種	的発達程度	1年	2年	3年	4年	5年	6年
DS	軽・中度	人数	10	11	11	11	10
	知能指数	44.9	42.6	41.8	40.8	39.2	38.6
	(SD)	6.1	6.4	7.5	9.7	7.9	8.6
DS	重度	人数	3	5	5	5	5
	知能指数	25.7	29.0	29.4	29.2	26.4	26.6
	(SD)	7.2	5.6	4.8	5.3	2.4	4.0
ASD	軽・中度	人数	6	6	6	6	6
	知能指数	41.7	41.5	40.8	40.0	42.5	42.3
	(SD)	5.2	5.1	4.3	6.9	5.8	6.0
ASD	重度	人数	10	10	10	10	9
	知能指数	24.9	24.4	24.4	22.8	22.4	23.3
	(SD)	3.7	6.7	5.0	3.9	4.7	6.4
計			29	32	32	32	30

DS：ダウン症、ASD：自閉症スペクトラム、SD：標準偏差

Vを対象学校内の教室1部屋を借り、一児童あたり20～30分で著者らが実施した。しかし、研究協力への承諾を得るも、年度によって体調不良等を理由に実施できない児童もいた。調査の結果は、個別の情報として対象校と保護者のそれぞれに報告し、あわせて対象児童の個別の指導計画・教育支援計画作成の一助になるよう報告書内に指導や支援方法を提案した。

3. 倫理的配慮

本研究の目的や方法、個人情報の留意について学校関係者並びに保護者に説明した。また、同意の拒否・撤回は随時可能であること、対象児が不利益を受けないことを伝えた。本調査協力及び発表は、学校関係者並びに保護者から書面にて同意を得ている。本研究の遂行にあたっては、対象児の体調等に留意して実施した。

4. 分析

本研究では、田中ビネー知能検査V・新版S-M社会生活能力検査の縦断的データを用い、児童期における知的障害児の適応行動がどのように変化するのか、また個人内プロフィールの類型化とその変化について明らかにすることを目的とする。対象児全体による統計処理以外に、加えて対象児の属性である障害種(ダウン症/自閉症スペクトラム)や知的発達程度(軽・中度/重度)の観点から群間比較による統計処理を行うことで知的障害における発達の様相を総合的に考察できると考える。

具体的には学年ごとに、新版S-M社会生活能力検査について、対象児童の社会生活指数(SQ)と社会生活年齢(SA)を算出するとともに、領域別尺度である身辺自立・移動・作業・意志交換・集団参加・自己統制の各社会生活指数(領域別SQ)と各社会生活年齢(領域別SA)を算出した。田中ビネー知能検査Vについては、対象児童の知能指数(IQ)と精神年齢(MA)を算出し、IQ0～34までを知的発達程度重度群、IQ35～70までを知的発達程度軽・中度群とした。社会生活能力の各指数・年齢の平均を用いて、小学部1年から6年までの経年変化(分散分析)や領域間の差異(分散分析)、類型化(クラスター分析)について検討した。類型化は、人数が最も多い学年の中から、第2・5学年を取り出して分析した。分析の手法によって欠損値は省かれたうえで分析されている。使用した統計ソフトはHAD(清水, 2016)である。

III. 結果

1. 適応行動の学年上昇による変化

(1) 全対象児による検討

学年ごとに新版S-M社会生活能力検査による社会生活指数(SQ)と社会生活年齢(SA)、領域別SQと領域別SAをTable2に示す。小学部1年(入学時)から小学部6年(卒業年)までの各学年でSQ・SAそれぞれに差があるかどうかについて、対応のある一要因の分散分析を行った(Table 2)。その結果、SAと領域別SAで統計的に有意な主効果がみられた。一方で、SQと領域別SQでは有意差はみられなかった。

(2) 障害種×知的発達程度による群間比較

障害種(ダウン症/自閉症スペクトラム)と知的発達程度(軽・中度/重度)によって対象児を4群に分けた。学年ごとに、新版S-M社会生活能力検査によるSAの平均と、新版S-M社会生活能力検査の領域別SAをTable 3に示す。障害種・知的発達程度による、かつ小学部1年(入学時)から小学部6年(卒業年)までの各学年でSAそれぞれに差があるかどうかをについて、混合計画(対応なし:障害種・知的発達程度, 対応あり:学年)による3要因の分散分析を行った。その結果、主効果及び交互作用が有意であったものをTable 4に示す。交互作用が認められた移動年齢($F(5,115)=3.12, p<.05$)、集団参加年齢($F(5,115)=1.75, p<.05$)について単純主効果検定を行った結果、移動年齢について、知的発達程度が重度の場合、5・6年でダウン症群の方が自閉症スペクトラム群より有意に高かった。

2. 適応行動の領域間による差異

小学部1年から小学部6年までの各領域間でSAに差があるか、対応のある一要因の分散分析を行った。その結果、小学部1年、3年～6年における領域別SAで統計的に有意な主効果がみられた。Holm法による多重比較の結果をTable 5に示す。一方で、小学部2年における領域別SAでは有意差はみられなかった。

3. 適応行動の個人内プロフィールの類型化と学年上昇による変化

小学部第2・5学年における個人内プロフィールを特徴ごとに分類することを目的として、32名の第2・5学年の領域別SAを用いてクラスター(以下Cl.)分析(Ward法, 平方ユークリッ

Table 2 各学年の社会生活指数・年齢の平均・標準偏差と分散分析

	社会生活指数 (SQ)						学年	社会生活年齢 (SA)						学年
	1年	2年	3年	4年	5年	6年		1年	2年	3年	4年	5年	6年	
社会生活指数	43.3	43.6	45.5	44.1	43.5	43.0	<i>n.s.</i>	34.2	39.5	46.8	50.5	55.2	59.9	**
(SD)	12.3	12.8	15.4	13.2	13.6	14.5		9.49	11.8	16.6	15.9	17.8	20.8	
身辺自立	49.0	45.2	48.5	49.2	49.3	50.9	<i>n.s.</i>	38.6	41.1	50.1	56.7	62.8	70.9	**
(SD)	12.7	12.3	16.6	15.6	15.9	18.3		10.4	11.7	17.8	19	21	26.2	
移動	43.4	42.3	46.4	44.6	45.8	44.7	<i>n.s.</i>	34.2	38.3	47.9	51.4	58.4	62.3	**
(SD)	11.3	10.8	17.1	17.3	19.9	17.3		9.1	9.52	18.4	20.5	25.9	24.7	
作業	44.7	47.8	49.5	47.4	46.9	45.6	<i>n.s.</i>	35.1	43.4	51.1	54.5	59.6	63.4	**
(SD)	13.7	13.8	21.1	16.3	17.8	15.9		10.6	12.6	22.2	19.4	23.3	22.3	
意志交換	38.9	41.2	39.7	39.3	37.1	38.4	<i>n.s.</i>	30.7	37.6	41.0	45.2	47.1	53.5	**
(SD)	15.1	15.7	16.7	15.4	14.3	14.1		12.2	14.6	17.5	18	18.4	20.1	
集団参加	37.3	40.0	43.6	37.8	40.5	40.0	<i>n.s.</i>	29.3	36.4	45.1	43.6	51.5	55.7	**
(SD)	15.2	18.8	23.4	17.2	18.6	19.5		11.9	17.2	24.9	20.3	23.8	27.5	
自己統制	44.6	45.0	49.9	46.8	47.2	45.8	<i>n.s.</i>	35.0	40.8	51.3	53.8	59.8	63.6	**
(SD)	22.6	19.0	17.3	14.8	14.0	17.7		17.7	17.2	18.1	17.8	18.1	25.0	

** : $p < .01$, *n.s.* : $p > .05$

Table 3-1 障害種×知的発達程度群における社会生活年齢の平均

	ダウン症/軽・中度群(n=11)						ダウン症/重度群(n=5)					
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
社会生活年齢	41.8	46.2	54.8	57.7	64.1	70.0	31.0	41.2	41.4	54.4	51.2	56.8
身辺自立	42.6	43.6	51.8	61.6	68.5	81.1	34.0	42.8	39.6	62.0	52.8	61.2
移動	40.6	40.6	52.4	53.7	63.9	65.6	32.0	38.6	46.6	61.2	67.6	74.0
作業	40.2	49.4	58.6	59.8	63.4	70.2	32.7	39.0	49.4	56.0	53.0	57.4
意志交換	38.8	47.5	54.2	56.4	58.2	64.2	24.3	32.2	39.8	45.4	44.8	47.4
集団参加	39.7	50.9	62.1	55.8	69.6	70.7	32.0	37.2	37.4	53.0	49.6	62.4
自己統制	51.5	48.0	59.4	59.4	67.3	72.6	31.3	49.0	47.4	58.4	56.0	63.0

Table 3-2 障害種×知的発達程度群における社会生活年齢の平均

	自閉症スペクトラム/軽・中度群(n=6)						自閉症スペクトラム/重度群(n=10)					
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
社会生活年齢	36.7	43.0	52.8	58.3	68.2	72.7	25.9	29.9	32.6	36.7	38.8	40.4
身辺自立	44.7	48.2	59.3	68.2	79.5	85.8	31.7	34.7	39.9	43.0	47.1	51.3
移動	32.2	35.0	45.0	56.3	72.7	74.5	29.1	34.6	39.5	40.1	39.7	44.2
作業	35.7	46.3	62.5	66.7	82.7	79.0	29.1	35.9	34.5	42.7	46.0	46.8
意志交換	36.0	42.2	47.0	54.0	56.8	65.7	21.3	24.7	21.7	25.7	28.6	35.4
集団参加	29.3	38.2	46.5	48.5	62.7	68.3	19.1	23.1	25.5	26.1	27.9	28.7
自己統制	33.8	40.8	58.2	59.0	70.3	76.7	19.8	29.6	36.7	43.5	46.2	42.7

Table 4 障害種×知的発達程度による各学年の社会生活年齢の分散分析の結果

	社会生活	身辺自立	移動	作業	意志交換	集団参加	自己統制
障害種							*
知的発達程度		**	**		**	**	**
学年		**	**	**	**	**	**
障害種×知的発達程度							
障害種×学年							
知的発達程度×学年				†		*	
障害種×知的発達程度×学年		†	*				

† : $p < .10$, * : $p < .05$, ** : $p < .01$

Table 5 各領域による社会生活年齢の多重比較の結果

1年	意志交換・集団参加<身辺自立
3年	意志交換<作業・自己統制
4年	意志交換・集団参加<身辺自立・作業・自己統制
5年	意志交換・集団参加<身辺自立、意志交換<移動・作業・自己統制
6年	意志交換・集団参加<身辺自立、意志交換<移動・作業・自己統制

ド距離)を行った。その結果、テンドログラムから第2学年においては2つ(Cl. A, Cl. B), 第5学年においては3つ(Cl. C, Cl. D, Cl. E)得られた。各 Cl.の障害種・知的発達程度による人数の内訳を Table6 に示す。第2学年の Cl. A について平均精神年齢(MA)は 2:03, 平均 SA は 2:09, Cl. B について平均 MA は 3:04, 平均 SA は 4:05 であった。第5学年の Cl. C について平均 MA は 2:06, 平均 SA は 3:03, Cl. D について平均 MA は 3:08, 平均 SA は 4:10, Cl. E について平均 MA は 5:00, 平均 SA は 7:00 であった。それぞれの Cl.における平均 SA をグラフ化したものが Fig.1 である。

● IV. 考察

SQ・SA と領域別 SQ・SA について、学年に着目した1要因分散分析を行ったところ、SA が有意に上昇している一方で、SQ に有意差はみられなかった。また、各 SA の上昇率をみると小学部1年から6年にかけてどの領域においてもおよそ 40~50%上昇した。生活年齢に対して一定の割合で適応行動は獲得され、入学時点から卒業までにおよそ2倍程度各社会生活年齢が上昇すると示唆された。知的障害のあるダウン症群の知的発達は、児童期以降で年

齢上昇に伴い減退し(Ross, 1962²⁰; 建川, 1976)²⁷、知能指数が有意に下降する(山口・橋本・李・田中・井上・大伴, 2021²⁹)ことをふまえると、児童期における適応行動の発達は知的機能より良好であり、Rondal et al(1999)¹⁹や Hodapp(2006)⁹の報告を支持するものと推察される。対象児を障害種・知的発達程度により4群に分け、学年に着目した3要因分散分析を行ったところ、領域ごとで異なる結果を示した。結果が類似しているものとして「①移動」「②身辺自立・作業・意志交換・自己統制」「③集団参加」の3つに大別できた。具体的には、社会生活能力の上昇について「移動」は障害種・知的発達程度による影響はなく同様な発達を、「身辺自立・作業・意志交換・自己統制」は障害種による影響はなく知的発達程度により異なる発達を、「集団参加」は障害種・知的発達程度により異なる発達をたどると示唆された。これは、適応行動のなかでも、ダウン症や自閉症スペクトラムの障害特性を色濃く反映するものが「集団参加」であると考えられる。逆に言えば、それ以外の領域については知的障害共通した発達の特徴と推察されるだろう。つまり、「興味や関心」に差や偏りは考慮できる一方で、「身辺自立・移動・作業・意志交換・自己統制」の“獲得”に障害種による差はなく児童自身の知的発達段階に依るところが大きいと考えられる。児

Table 6 各 Cl. の人数の内訳

障害種	知的発達程度	小学部2年		小学部5年		
		Cl. A	Cl. B	Cl. C	Cl. D	Cl. E
DS	軽・中度	5	6	3 (A :3, B :0)	4 (A :1, B :3)	4 (A :1, B :3)
DS	重度	3	2	2 (A :1, B :1)	3 (A :2, B :1)	0 (A :0, B :0)
ASD	軽・中度	4	2	0 (A :0, B :0)	4 (A :3, B :1)	2 (A :1, B :1)
ASD	重度	10	0	9 (A :9, B :0)	1 (A :1, B :0)	0 (A :0, B :0)

*括弧内は第2学年時点のClを示す

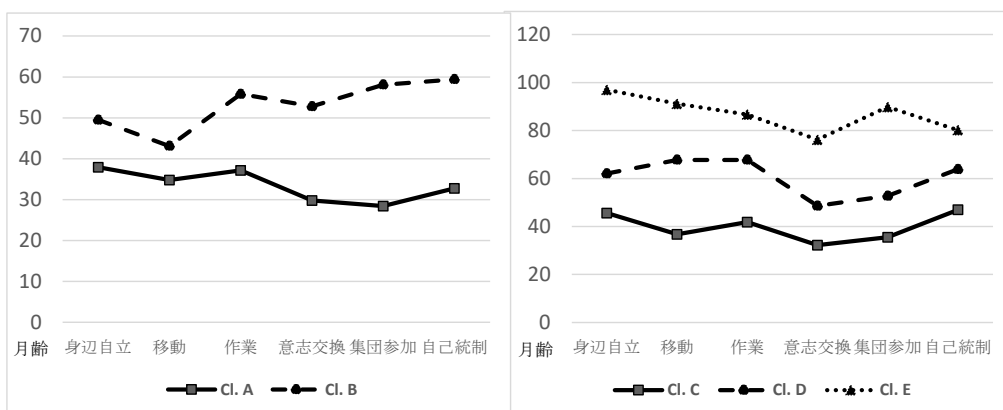


Fig.1 第2学年(左)・第5学年(右)における各クラスター(Cl.)の平均社会生活年齢(SA)

童期における知的障害児の指導・支援は、それぞれの障害特性に応じながらも、第一に児童の知的発達段階に即した方法を採用することが必要だろう。また、彼らの成長を見立て、その学年(生活年齢)に必要な経験を十分に積ませる指導・支援が鍵となるだろう。

領域に着目した1要因分散分析を行ったところ、小学部2年以外で領域間に有意差が認められた。また、多重比較の結果、領域間に有意差のある項目は学年があがるにつれて増えていた。つまり、小学部入学から卒業にかけて得意・不得意(個人内差)は少しずつ広がっていくものと考えられる。具体的には、小学部を通して「意志交換・集団参加」は比較的低い(ゆるやかな発達を示す)領域であり、「身辺自立・移動・作業・自己統制」は高い(比較的良好な発達を示す)領域であると示唆された。先行研究でみられた、ダウン症群(鈴木他, 1997)²⁰⁾や自閉症スペクトラム群(中塚他, 1997)¹⁷⁾の発達的特徴の共通点である、「身辺自立・意志交換・集団参加」については、本研究においても同様の結果を得たといえる。また、Santo 他(2011)²²⁾は本研究と異なる検査ツールで検討しているが、意志交換・集団参加の低さにおいても一致していると考えられる。一方で、「移動・作業・自己統制」については今後より詳細な検討が必要であろう。意志交換や集団参加においては、特に知的能力に関連するものであり、年齢発達に伴い積極的に人に関わることや集団に参加すること、概念や言葉をより理解することが求められる。遅滞が明確になるこれらの領域について小学部においてはより段階的に丁寧な指導が必要と考える。

個人内プロフィールの類型化について、第2学年では2つ、第5学年では3つのクラスターを得た(第2学年はCl. AとCl. B、第5学年はCl. CとCl. DとCl. E)。Cl. AとCl. B、Cl. CとCl. DとCl. Eを比較すると、それぞれ後者の方が全ての領域において良好であり平均SAも高かった。つまり、これらのCl.は概ねSA水準によって分類され、クラスター化の手続きに影響したものと考えられる。各クラスターの内訳をみると、知的発達程度が軽・中度の児童でも相対的に低いCl.であるCl. AやCl. Cに位置している場合があり、個人内プロフィールの類型化においては、MAによる影響は少ないものとする。Cl.の特徴をみていくと、第2学年のCl. AとCl. Bにおいて、個人内プロフィールは類似しなかったが、第5学年では、Cl. CとCl. Dが相対的に「身辺自立・移動・作業・自己

統制」が高く、「意志交換・集団参加」が低いという点で類似したプロフィールを描いていた。また、SA水準によりCl.をみていくと、平均SAが3:00前後であるCl. AとCl. Cの個人内プロフィールは概ね類似しており、平均SAが4:06前後であるCl. BとCl. Dの個人内プロフィールは類似しなかった。そして学年上昇を通して、同一児童によるCl.は構成されなかった。また、そのCl.数も微増したことからも、個人内プロフィールの変化には個人差があることが示唆された。本研究の手続きでは明確な結果が得られなかったものの、以上より、個人内プロフィールの類型化とその変化について、3つの仮説が生成された。①SA水準ごとに個人内プロフィールがあり、SA水準の上昇にともないその数が増えること、②同じSA水準であっても学年によりその個人内プロフィールが異なる可能性があること、③学年上昇による個人内プロフィールの変化は児童により異なることである。山口他(2021)²⁹⁾は知的障害のあるダウン症児の知的機能について同様に個人内プロフィールを検討しているが、本結果とは異なっており、知的機能と適応行動における個人内プロフィールの在り方は異なるものと考えられる。

今後の課題として、個人内プロフィールのさらなる検討が挙げられる。本研究では、クラスター化の手続きとして、障害種や知的発達程度等を考慮せず「学年」を統制し、対象者児童全員を対象に分析を行っている。これにより、児童期における知的障害児の適応行動の個人内プロフィールに関する一定の示唆が探索的に得られたものの十分ではない。特にCl.が概ねSA水準で分類されたことから、特徴ある個人内プロフィールの類型が抽出したとはいいがたい。領域間の個人内差が明白に検討されるためには、「SA水準」の統制すなわちSA段階別にクラスター分析を行うことが必要であるとする。今後さらに対象児のSAを考慮して人数を増やし、さらに検証することが必要である。特に、クラスター分析は解釈可能か否かでクラスター化手続きがふまれ、主観的要素も大きい。本研究では、第2学年を2つ、第5学年を3つとして解釈を進めたが、人数が増えることでクラスター数に変更が生じる可能性がある。また、生涯発達の観点にたち、適応行動やその個人内プロフィールがどのように変化していくのか、幼児期や青年期との接続について縦断的な観点から検討していく必要がある。

文 献

- 1) Adrienne, P., Helen, E. F., Jennifer, D. G. & Nancy, L. F. (2009) : The Vineland Adaptive Behavior Scales in Young Children with Autism Spectrum Disorders at Different Cognitive Levels. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 39, 1066-1078.
- 2) Boucher, J., Bigham, S., Mayes, A., Muskett, T. (2008) : Recognition and language in low functioning autism. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 38, 1259-1269.
- 3) Dicks - Mireaux, M. J. (1972) : Mental development of infants with Down's syndrome. *American J. M. Defic.*, 77, 26-32.
- 4) Dykens, E. M., Hodapp, R. M., Evans, D. W. (1994) : Profiles and development of adaptive behavior in children with Down syndrome. *American J. M. Retard.*, 98(5), 580-587.
- 5) Fisher, K., Share, J., and Koch, R. (1964) : Adaptation of Gesell developmental scales for evaluation of development in children with Down's syndrome(Mongolism). *American J. M. Defic.*, 68, 642-646.
- 6) 藤田弘子・小田ミヤ子(1974) : 発達検査からみたダウン症乳幼児の知能の追隨的研究. 大阪市立大学家政学部紀要, 22, 149-153.
- 7) 畑中みさ子・古田俊文男・足立智昭・白橋宏一郎(1994) : 障害児の統合教育に関する調査研究(4) - 社会生活能力の発達と保育条件について - . 発達障害研究, 16(2), 48-57.
- 8) Hill, B. K. & Bruininks, R. H. (1984) : Maladaptive behavior of mentally retarded individuals in residential facilities. *American J. M. Defic.*, 88, 380-387.
- 9) Hodapp, R. M. (2006) : Total versus partial specificity in the behavior of persons with Down Syndrome. In: Rondal, J. A., Perrera, J. (Eds.), *Down Syndrome: Neurobehavioral specificity*. John Wiley and Sons, London, UK, 125-137.
- 10) 細川かおり・菅野敦・橋本創一・池田由紀江(1992) : ダウン症児の学校における適応行動の特徴. 東京学芸大学特殊教育研究施設年報, 75-82.
- 11) 池田由紀江(1974) : ダウン症乳幼児の精神発達における縦断的研究. 東京教育大学教育学部研究紀要, 20, 119-130.
- 12) 菅野敦・池田由紀江・上林宏文・大城政之・橋本創一・岡崎裕子(1987) : 超早期教育を受けたダウン症乳幼児の発達特性 - 津守式乳幼児精神発達検査法による検討 - . 筑波大学心身障害学研究, 12(1), 35-44.
- 13) 菅野敦・玉井邦夫・橋本創一・小島道生(2013) : ダウン症ハンドブック改訂版 - 家庭や学校・施設で取り組む療育・教育・支援プログラム -. 福村出版.
- 14) Loveland, K. L. & Kelley M. L. (1988) : Development of adaptive behavior in adolescents and young adults with autism and Down syndrome. *American J. M. Retard.*, 93(1), 84-92.
- 15) Loveland, K. L. & Kelley M. L. (1991) : Development of adaptive behavior in preschoolers with autism or Down syndrome. *American J. M. Retard.*, 96, 13-20.
- 16) 中村哲雄(1985) : 自閉症児の社会生活能力 - 4・5歳児を中心に -. 琉球大学教育学部紀要第二部, 第28集, 255-261.
- 17) 中塚善次郎・大向裕美・赤尾泰子・木村みどり・岩井勉(1997) : 知的障害児の社会・生活行動 (I) - 新版S-M社会生活能力検査に見られる養護学校の実態とその意味 -. 鳴門教育大学研究紀要教育学編, 12, 191-203.
- 18) 岡崎裕子・池田由紀江(1985) : ダウン症乳幼児の発達特徴に関する分析的研究. 筑波大学心身障害学研究, 9(2), 65-74.
- 19) Rondal, J., Perera, J. & Nadel, L. (Eds.) (1999) : *Down Syndrome: A review of Current Knowledge*, Whurr, London.
- 20) Ross, R. T. (1962) : The mental growth of mongoloid defectives. *American J. M. Defic.*, 66(6), 736-738.
- 21) 斎藤繁(2002) : ダウン症児の知能の経年的変化について. 弘前学院大学社会福祉学部研究紀要, 2, 42-50.
- 22) Santo, D. N. & Serafino, B. (2011) : Behavioral phenotypes of genetic syndromes with intellectual disability: Comparison of adaptive profiles. *Psychiatry Research*, 189(3), 440-445.
- 23) 清水裕士(2016) : フリーの統計分析ソフト HAD - 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 -, メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 24) Sparrow, S. S., Balla, D. A., & Cicchetti, D. V. (1985) : *Vineland Adaptive Behavior Scales Survey Form Manual*, American Guidance Service.
- 25) 鈴木弘充・小林知恵・池田由紀江・菅野敦・橋本創一・細川かおり(1997) : 新版S-M社会生活能力検査によるダウン症児の発達特徴. 心身障害学研究, 21, 139-147.

- 26) 建川博之(1967) : ダウン症候群(Down's Syndrome)の心理学的特性について. 東京学芸大学特殊教育研究施設研究紀要, 1, 141-150.
- 27) 建川博之(1976) : ダウン症児の Personal traits(2). 愛媛大学教育学部障害児教育研究室研究紀要, 1, 83-111.
- 28) 若松順子・藤田弘子・榎本弘子・伊藤忠(1990) : 発達検査からみたダウン症乳幼児の発達—その2—3歳児の特性—. 小児保健研究, 49, 69-74.
- 29) 山口遼・橋本創一・李受眞・田中里実・井上剛・大伴潔(2021) : ダウン症のある児童の知的機能と個人内プロフィールに関する検討—小学生段階6年間による縦断的分析—. 学校教育学研究論集, 43, 17-27.

(受稿 2021.4.30, 受理 2021.7.24)